



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 越村 敏昭

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部 主計課長 (氏名) 常見 直明

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3477-6168

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,230,132	△5.7	52,741	△19.2	46,138	△15.9	14,898	38.2
21年3月期	1,304,231	△5.0	65,301	△24.7	54,872	△37.7	10,783	△76.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11.88	—	4.0	2.3	4.3
21年3月期	8.65	8.41	3.0	2.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 3,523百万円 21年3月期 871百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,965,794	386,341	19.0	298.77
21年3月期	2,010,746	384,654	18.5	294.62

(参考) 自己資本 22年3月期 373,017百万円 21年3月期 371,204百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	150,930	△116,613	△36,773	39,780
21年3月期	123,530	△162,223	43,726	41,988

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	7,569	69.4	2.0
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	7,536	50.5	2.0
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		65.1	

(注) 22年3月期の配当金総額には従業員持株会信託口に対する配当金33百万円を含めておりません。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	589,600	△4.9	27,500	20.9	22,500	11.6	7,500	△1.9	6.01
通期	1,171,000	△4.8	46,500	△11.8	40,500	△12.2	11,500	△22.8	9.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,263,525,752株 21年3月期 1,263,525,752株
② 期末自己株式数 22年3月期 14,996,031株 21年3月期 3,577,008株

(注1)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(注2)自己株式数については、当連結会計年度末に従業員持株会信託口が保有する当社株式11,111,000株を含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	282,797	7.8	46,023	△13.2	36,495	△18.6	5,668	△73.7
21年3月期	262,231	2.4	53,036	△10.2	44,813	△15.1	21,592	17.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	4.51	—
21年3月期	17.29	16.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,483,874	336,384	22.7	269.04
21年3月期	1,479,793	345,061	23.3	273.44

(参考) 自己資本 22年3月期 336,384百万円 21年3月期 345,061百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	153,200	11.0	24,500	13.5	19,900	18.5	13,000	53.5	10.40
通期	278,100	△1.7	36,500	△20.7	26,600	△27.1	19,000	235.2	15.20

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績 翌連結会計年度の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きが見られたものの、個人消費は引き続き低迷するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような経済情勢の中、当社（連結子会社を含む）は、将来の持続的成長に必要な収益構造の変革等を着実に図りながら、積極的な営業活動と経費節減に努めてまいりました。

当連結会計年度の営業収益は、不動産事業が増収となるも、リテール事業、レジャー・サービス事業、ホテル事業などの減収により、1兆2,301億3千2百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は、リテール事業やホテル事業などの減収による減益に加え、交通事業で大規模工事にかかわる固定資産除却費が増加したため、527億4千1百万円（同19.2%減）、経常利益は、負ののれん償却額や持分法による投資利益が増加したことなどにより、461億3千8百万円（同15.9%減）、当期純利益では、特別損失で投資有価証券売却損を計上したものの、固定資産売却益を計上したことなどにより、148億9千8百万円（同38.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

（交通事業）

鉄軌道業において、安全の確保は最大かつ最重要の、お客さまに対する責務であるという方針のもと、経営トップから事業第一線の従業員まで一体となって、安全マネジメント体制の強化に努めております。施設面での対策としては、当社において、当連結会計年度に、学芸大学駅付近高架橋や渋谷～用賀間のトンネルなどで耐震補強工事を実施したほか、世田谷線の全ての踏切に列車への異常を通報する非常ボタンを設置したことにより、東急線の全踏切への設置が完了いたしました。当社では、快適性の高い鉄道を目指し、混雑緩和を重要な課題と位置づけております。昨年7月、大井町線を溝の口駅まで延伸するとともに、大井町～溝の口間で急行運転を開始いたしました。これは、田園都市線から都心へ向かうルートを選択肢を増やすことにより、利便性の向上と混雑緩和を図ることを目的として、平成5年から16年間にわたり進めてきた「大井町線改良工事および田園都市線複々線化工事」の進捗によるものです。

当社の鉄軌道業における輸送人員は、前連結会計年度に比べて、景気変動や台風などの影響もあり、定期外で0.2%減少したものの、ネットワークの拡充や沿線人口の増加により定期で0.4%増加となり、全体では0.1%の増加となりました。また、運輸収入はほぼ前年並みとなりました。

連結子会社の輸送人員は、伊豆急行(株)で6.0%、上田電鉄(株)で3.2%それぞれ減少いたしました。

バス業では、東急バス(株)の輸送人員が2.2%減少いたしました。

交通事業全体の営業収益は、当社の鉄軌道業において、広告収入が減少したことなどにより、1,949億3千1百万円（前年同期比2.2%減）となりました。営業利益では、大井町線溝の口延伸工事の固定資産除却費等が発生したことなどにより、232億2千9百万円（同10.0%減）となりました。

（不動産事業）

不動産販売業では、当社において多摩田園都市を中心に建売住宅及び集合住宅（マンション）の分譲を実施いたしました。

不動産賃貸業では、当社のオフィス、商業施設の賃貸ビルにおいて物件特性に応じたテナント募集やリニューアルを実施し、物件価値の向上に努めてまいりました。

不動産管理業の東急ファシリティサービス(株)では、不況による受注金額の低価格化などにより、厳しい事業環境で推移いたしました。

不動産事業全体の営業収益は、当社の不動産販売業における販売増加などにより、1,640億4千6百万円（前年同期比18.3%増）となったものの、当社の不動産賃貸業において、開発費用が増加したことや広告収入の減少などにより、営業利益は228億5千1百万円（同3.1%減）となりました。

(リテール事業)

百貨店業の(株)東急百貨店では、大幅な業績悪化を一時的な経済環境、消費意欲の減退によるものと捉えず、(株)伊勢丹との業務提携を最大限に活用しながら、商品・販売政策を効率的に推進する体制を整備するとともに、売り場運営形態の最適化のための店舗構造改革や、魅力ある店舗を創造するための営業構造改革などを進めております。

チェーンストア業の(株)東急ストアでは、売上高の減少に対応した利益構造の改善策として、不採算店舗の閉鎖、不採算フロアの改装を進めるとともに、価格政策及び取扱い商品の見直しなどに取り組みました。

リテール事業全体の営業収益は、昨今の景気悪化の影響を大きく受け、5,579億5千7百万円(前年同期比10.2%減)、営業利益は38億6千6百万円(同64.5%減)となりました。

(レジャー・サービス事業)

広告業の(株)東急エージェンシーでは、当社とともに、交通広告と屋外広告を融合した広告媒体ブランドの強化に努めたほか、組織の再編などによる業務の効率化に取り組みました。

有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ(株)では、「イツコムスポット武蔵小杉」「イツコムスポットたまプラーザ」を開設し、お客さまからの各種ご相談にきめ細やかに対応する体制を整えました。当連結会計年度末時点の総接続世帯数は前連結会計年度末から50,383世帯増加の680,298世帯となりました。

レジャー・サービス事業全体の営業収益は、イツ・コミュニケーションズ(株)において、利用料収入の増加があったものの、(株)東急エージェンシーにおいて、企業の広告支出が抑制され、マスメディア受注等が大幅に減少したことなどにより、1,533億2千9百万円(前年同期比12.9%減)、営業利益は14億6千1百万円(同34.0%減)となりました。

(ホテル事業)

ホテル業の(株)東急ホテルズでは、業界全体の競争激化に加え、世界的な金融危機による経済不況や新型インフルエンザ流行の影響を受けるなど、厳しい状況が続いております。このような事業環境の下、不採算店舗の撤退や、固定費を中心とした抜本的なコスト削減による収支構造改革を推進してまいりました。

ホテル事業全体の営業収益は、客室の稼働や単価の大幅な落ち込みの影響などにより、869億9千3百万円(前年同期比9.6%減)、営業損失は14億2千2百万円となりました。なお、(株)東急ホテルズ直営店舗の客室稼働率は、74.3%(同2.5P減)となりました。

(その他事業)

その他事業全体の営業収益は1,493億7千6百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益は26億1千1百万円(同29.4%増)となりました。鉄道車両関連事業の東急車輛製造(株)において、特装自動車の販売が減少したものの、鉄道車両の売上が増加しております。

②翌連結会計年度の見通し

個人消費の動向は不透明であり、当社(連結子会社を含む)は引き続き厳しい環境におかれるものと考えております。このような状況下、平成23年3月期の業績予想につきましては、当社の鉄軌道事業で固定資産除却費などが減少するものの、不動産事業において、前年の西豪州土地販売の反動減や、大規模プロジェクトの開業に伴い減価償却費や諸税が増加することなどにより、営業収益は1兆1,710億円(前年同期比4.8%減)、営業利益は465億円(同11.8%減)、経常利益は405億円(同12.2%減)、当期純利益は115億円(同22.8%減)となる見通しであります。

各事業セグメント別の営業収支の見通しは、以下のとおりであります。

	営業収益 (対前期)	営業利益 (対前期)
交通事業	1,886億円(△63億円)	260億円(27億円)
不動産事業	1,622億円(△18億円)	116億円(△112億円)
リテール事業	5,189億円(△390億円)	48億円(9億円)
レジャー・サービス事業	1,550億円(16億円)	29億円(14億円)
ホテル事業	899億円(29億円)	△9億円(5億円)
その他事業	1,279億円(△214億円)	21億円(△5億円)
計	12,425億円(△640億円)	465億円(△62億円)
消 去	△715億円(50億円)	－億円(△1億円)
連 結	11,710億円(△591億円)	465億円(△62億円)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、1兆9,657億9千4百万円（前年同期比449億5千2百万円減）となりました。これは主に、当社の設備投資により有形固定資産が増加となったものの、分譲土地建物や投資有価証券が減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、有利子負債（※）の減少などにより、1兆5,794億5千2百万円（同466億3千9百万円減）となりました。

純資産につきましては、当期純利益148億9千8百万円を計上したものの、剰余金の配当や「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、当社株式を取得したことによる自己株式の増加などにより、3,863億4千1百万円（同16億8千6百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益428億1千5百万円に減価償却費693億8千2百万円、固定資産除却損142億5千9百万円、たな卸資産の減少額411億5千万円などを調整し、1,509億3千万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、不動産販売の増加に伴い、たな卸資産が減少したことなどにより、273億9千9百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が1,307億1千3百万円となり、合計で1,166億1千3百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、456億9百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及びコマーシャル・ペーパー、社債の償還による支出などにより、367億7千3百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は397億8千万円となり、前連結会計年度に比べて22億7百万円減少いたしました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率（%）	16.9	18.4	18.5	19.0
時価ベースの 自己資本比率（%）	57.3	31.8	25.8	24.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	6.5	8.4	8.7	6.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	8.4	6.6	7.0	8.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

（注）

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の主要な事業であります鉄軌道業は、公共性の極めて高い事業であるため、長期にわたり安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、輸送力の増強、安全対策の充実、バリアフリー化の推進、サービスの向上などの設備投資を継続して実施してまいりました。

現在、大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事で総額1,564億円など、混雑緩和を図るとともに効率的な交通ネットワークの構築を目指す設備投資を実施いたしております。また、東横線の首都圏交通ネットワークにおける機能強化や渋谷の街の活性化などの観点から、東横線と東京メトロ副都心線の相互直通運転実施に伴う、特急・通勤特急・急行列車10両化（現行8両）対応を柱とする東横線渋谷～横浜間改良工事に総額1,593億円を見込み、東横線のさらなる混雑緩和と利便性向上を目指してまいります。

さらに当社は平成22年度を初年度とする現行の中期2か年経営計画に取り組んでおり、大規模拠点開発をはじめとした設備投資を、社会経済の状況を見据えつつ着実に推進してまいります。今後とも、公共輸送機関としての使命を果たすべく、そして企業の持続的成長を可能とする利益基盤を確立させるべく、長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、経営基盤の強化を図ってまいります。

利益配分につきましては、現行の中期2か年経営計画期間中、自己資本配当率（配当金総額÷期中平均連結自己資本×100）2%を目処におき、安定的な配当を実施することを基本方針としております。また当社は、会社法第454条5項に規定される中間配当をすることができる旨を定款に定めており、年2回の剰余金配当（中間配当及び期末配当）を行っております。これらの配当の決議機関は、中間配当については取締役会、期末配当に関しては株主総会です。なお、配当回数の変更は予定していません。

平成22年3月期は、年6円（中間3円、期末3円）の配当を実施する予定であり、また平成23年3月期につきましては、上記の基本方針に鑑み年6円（中間3円、期末3円）の配当を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社162社及び関連会社19社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

また、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

当連結会計年度末現在の各事業に係る主な事業内容

(交通事業)

鉄軌道業では、当社が東京都西南部及び神奈川県において、東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道7路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道1路線の計8路線、営業キロ104.9kmで旅客輸送を行っております。連結子会社では、伊豆急行(株)が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ45.7kmで旅客輸送を行っているほか、上田電鉄(株)が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ11.6kmで旅客輸送を行っております。

バス業では、連結子会社の東急バス(株)が東京都西南部、神奈川県において路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の(株)じょうてつが路線バスによる旅客輸送及び北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。

(不動産事業)

不動産事業では、当社が多摩田園都市を中心に宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産(株)では、首都圏・近畿圏及び地方中核都市等において、住宅地等の開発及び分譲並びに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設及び分譲を行っております。

不動産賃貸事業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、また、関連会社の東急不動産(株)が首都圏・近畿圏及び地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。

不動産管理業では、関連会社の(株)東急コミュニティー、連結子会社の東急ファシリティサービス(株)が、ビル等の設備管理・清掃その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、マンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リバブル(株)が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介及びそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

(リテール事業)

百貨店業では、連結子会社の(株)東急百貨店が、東京都、神奈川県、北海道札幌市において百貨店業を行っております。また、連結子会社の(株)ながの東急百貨店が長野県において同様の事業を展開しております。

チェーンストア業では、連結子会社の(株)東急ストアが、首都圏を中心に食料品・衣料品・日用品等の生活用品を取り扱っております。

ショッピングセンター業では、連結子会社の(株)東急モールズデベロップメントが、渋谷を中心に都市型ファッションビルを展開するとともに、東急線沿線を中心に商業施設の運営を行っております。

(レジャー・サービス事業)

ゴルフ業では、連結子会社の(株)スリーハンドレッドクラブ、(株)東急セブンハンドレッドクラブなど8社がゴルフ場の営業を行っております。

有線テレビジョン放送業では、連結子会社のイツ・コミュニケーションズ(株)が、東京、川崎、横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブル及び同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービス及びインターネット接続サービスを提供しております。

広告業では、連結子会社の(株)東急エージェンシーが、各種広告の代理業務を行っております。

(ホテル事業)

ホテル業では、連結子会社の(株)東急ホテルズが、国内において、「東急ホテル」「エクセルホテル東急」「東急イン」「東急リゾート」「ホテル東急ビズフォート」の5ブランド(当連結会計年度末現在直営45店舗)で運営を行っております。

(その他事業)

建設業では、関連会社の東急建設(株)が住宅・事務所・庁舎等の建築工事及び道路・鉄道・土地造成等の土木工事を行っております。また、関連会社の世紀東急工業(株)が土木工事・舗装工事・水利工事・建築工事を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東急グループは、大正11年の「目黒蒲田電鉄株式会社」設立に始まり、平成22年3月末現在、266社9法人で構成され、東京急行電鉄はその中核企業として、鉄道事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹に置きつつ、長年におたつて、皆様の日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めております。また、財団・社会活動、東急会活動などを通して、社会貢献活動や環境活動へも積極的に取り組むなど、地域社会に根ざした事業活動により、企業としての社会的責任を果たしてまいりました。

平成9年には「美しい時代へ」をスローガンに、人々の多様な価値観に対応した「美しい生活環境の創造」をグループ理念として掲げ、各社の「自立」を前提に、互いに連携しあい、相乗効果を生み出す「共創」を推し進め、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。さらに平成12年4月には、21世紀においても持続的に成長する東急グループを目指し、「東急グループ経営方針」を策定いたしました。この経営方針は、東急グループの中核企業としての当社の立場を強く打ち出すもので、「当社による東急グループガバナンスの確立」「東急グループ内外とのアライアンスによる成長」「コンプライアンス経営によるリスク管理」の3点から構成され「東急グループ経営方針の基本姿勢」とそれに基づく「東急グループ経営方針の実行施策」を大きな骨子としております。

(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社及び連結子会社は、この経営方針を踏まえた上で、平成20年4月からは、「成長戦略の具現」を目指す中期3か年経営計画（平成20年度～平成22年度）に取り組んでまいりました。

しかしながら、平成20年秋の米国金融危機に端を発した急速な景気後退の影響等により、消費行動をはじめとする社会・経営環境が大きく変化したことを受け、中期3か年経営計画を見直し、また成熟化が進む市場環境の中においても持続的成長を実現するべく、収益性・効率性を追求することで事業構造の質的転換を図る、平成22年度を初年度とする中期2か年経営計画をスタートさせました。

本経営計画では、前回経営計画にかかげる「東急線沿線が選ばれる沿線であり続ける」「東急グループが電鉄を中心とした自立的で強い企業集団になる」という中長期ビジョンと基本戦略「人口の質的・量的変化を先取りした事業展開」を踏襲しつつ、次の3つの重点施策に取組み、将来の成長に向けた基盤整備を進めてまいります。

〔重点取り組み課題〕

①コア事業の収益力強化による成長

鉄道事業等から創出されるキャッシュ・フローをコア事業への成長投資に投下し、鉄道事業のネットワーク拡充・サービス向上や大規模拠点開発プロジェクト等における不動産賃貸業の拡充を通してコア事業の収益力を強化することにより、キャッシュ・フロー創出力と収益力を向上・強化させる成長サイクルを確立してまいります。

②資産ポートフォリオ及びグループ事業ポートフォリオの徹底

当社内に設置している資産ポートフォリオ委員会にて、当社及び連結子会社が保有する資産の最有効活用を全体最適の見地から立案、実施することで資産効率を高めてまいります。また景気後退の影響を大きく受けている事業部門については、不採算店舗からの撤退をはじめとする見直しを行い、引き続き構造改革をスピーディーに実施してまいります。

③全社的な事業の効率性追求

当社及び連結子会社が手掛ける各事業の固定費削減を推進し、収益に見合った適正費用水準に収斂させるコストマネジメントを徹底することにより、全社的な付加価値生産性の向上を追求してまいります。

本経営計画における業績数値計画をそれぞれ次の通りといたします。

[業績数値計画]

	中期2か年経営計画	
	平成22年度	平成23年度
営業利益	465億円	505億円
東急EBITDA (※1)	1,291億円	1,460億円
D/Eレシオ	2.9倍	2.7倍

※1 営業利益+減価償却費+のれん償却額+固定資産除却費

また、当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要政策と位置づけ、安定かつ継続的な配当を基本方針とし、配当政策を以下の通りとしております。

[配当政策]

本経営計画期間中、自己資本配当率(※2) 2%を目処におき、安定・継続的な配当を実施いたします。

※2 配当金総額/期中平均連結自己資本×100

当社及び東急グループでは、「安全」をすべての事業の根幹と位置づけており、特に公共輸送機関としての使命を担う当社におきましては、安全の確保が最大かつ最重要の責務であると認識し、全社を挙げて積極的な取り組みを進めております。近年においては平成18年6月に「安全推進委員会」を社内に発足させ、さらに同年10月、輸送の安全を確保するために遵守すべき事業の運営方針、事業の実施及び管理の体制、方法を定めることにより安全管理体制を確立し、安全の水準の維持向上を図るため、安全管理規程を制定いたしております。安全の確保は不変の経営課題であり、今後とも取り組みを強化してまいります。

さらに当社及び東急グループは、かねてより企業市民として、その社会的責任の重要性を認識し、グループ全体でコンプライアンスに取り組むとともに、地球環境保全活動や各種社会貢献活動を継続するなど、CSR経営を積極的に推進しております。近年においても平成14年1月の「東急グループコンプライアンス指針」の制定を皮切りにさまざまなCSR活動を進めており、平成20年2月には「グループ内部統制ガイドライン」を制定し、グループ各社にコンプライアンス及びCSRの重要性をあらためて周知徹底いたしました。また、リスク管理体制を強化し、全社的重要リスクの把握に努めております。

今後も事業にとって重要なステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをより一層緊密にするとともに、経営の透明性、業務の適正性を高め、企業の社会的責任を全うしてまいります。

これらの一連の取り組みを通じ、企業の持続的成長を果たし、企業価値の最大化に努めてまいりたいと存じます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,419	40,738
受取手形及び売掛金	125,320	121,699
商品及び製品	23,274	18,882
分譲土地建物	82,194	57,534
仕掛品	27,166	23,833
原材料及び貯蔵品	8,879	7,908
繰延税金資産	13,115	10,245
その他	31,830	29,310
貸倒引当金	△1,089	△1,099
流動資産合計	353,111	309,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	575,668	597,780
機械装置及び運搬具（純額）	60,718	60,487
土地	560,191	571,346
建設仮勘定	148,955	143,563
その他（純額）	19,297	18,104
有形固定資産合計	1,364,832	1,391,281
無形固定資産		
投資その他の資産	33,448	27,900
投資有価証券	123,048	109,515
繰延税金資産	8,701	5,449
その他	129,150	124,786
貸倒引当金	△1,545	△2,194
投資その他の資産合計	259,355	237,557
固定資産合計	1,657,635	1,656,739
資産合計	2,010,746	1,965,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132,920	114,568
短期借入金	306,057	308,192
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
1年内償還予定の社債	37,000	18,000
未払法人税等	12,737	7,700
賞与引当金	12,359	11,786
前受金	30,450	37,394
その他	103,140	108,700
流動負債合計	654,667	606,342
固定負債		
社債	154,800	207,800
長期借入金	554,618	508,682
退職給付引当金	37,612	29,423
商品券回収損引当金	1,666	1,777
長期預り保証金	115,703	111,058
繰延税金負債	38,996	42,791
再評価に係る繰延税金負債	11,313	11,254
負ののれん	6,647	8,646
その他	28,684	29,643
固定負債合計	950,041	951,076
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	21,383	22,033
負債合計	1,626,092	1,579,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,842	140,806
利益剰余金	105,222	112,169
自己株式	△2,039	△6,711
株主資本合計	365,750	367,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,960	△191
繰延ヘッジ損益	△58	△81
土地再評価差額金	8,948	9,329
為替換算調整勘定	△5,396	△4,027
評価・換算差額等合計	5,454	5,028
少数株主持分	13,450	13,324
純資産合計	384,654	386,341
負債純資産合計	2,010,746	1,965,794

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	1,304,231	1,230,132
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	997,709	953,080
販売費及び一般管理費	241,220	224,311
営業費合計	1,238,929	1,177,391
営業利益	65,301	52,741
営業外収益		
受取利息	434	441
受取配当金	971	1,438
受託工事事務費戻入	979	—
持分法による投資利益	871	3,523
負ののれん償却額	533	3,833
匿名組合投資利益	2,098	—
その他	4,661	4,700
営業外収益合計	10,551	13,937
営業外費用		
支払利息	17,567	17,243
その他	3,412	3,297
営業外費用合計	20,979	20,540
経常利益	54,872	46,138
特別利益		
固定資産売却益	960	8,839
工事負担金等受入額	12,972	781
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,893	1,893
子会社株式売却益	—	2,790
投資有価証券売却益	315	—
退職給付信託設定益	—	3,144
その他	2,144	6,635
特別利益合計	18,286	24,086
特別損失		
固定資産売却損	566	87
工事負担金等受入額圧縮損	11,748	765
固定資産除却損	2,593	927
特定都市鉄道整備準備金繰入額	2,544	2,543
減損損失	6,511	6,782
投資有価証券売却損	—	9,129
その他	8,993	7,173
特別損失合計	32,957	27,409
税金等調整前当期純利益	40,201	42,815
法人税、住民税及び事業税	17,394	15,487
法人税等調整額	10,849	10,818
法人税等合計	28,244	26,305
少数株主利益	1,173	1,611
当期純利益	10,783	14,898

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	121,724	121,724
当期変動額		
転換社債の転換	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	121,724	121,724
資本剰余金		
前期末残高	117,192	140,842
当期変動額		
転換社債の転換	0	—
株式交換による増加	23,883	—
自己株式の処分	△233	△35
当期変動額合計	23,649	△35
当期末残高	140,842	140,806
利益剰余金		
前期末残高	102,089	105,222
当期変動額		
剰余金の配当	△7,440	△7,570
当期純利益	10,783	14,898
土地再評価差額金の取崩	△205	△381
その他	△5	—
当期変動額合計	3,132	6,946
当期末残高	105,222	112,169
自己株式		
前期末残高	△2,448	△2,039
当期変動額		
自己株式の取得	△284	△5,367
自己株式の処分	705	694
その他	△10	0
当期変動額合計	409	△4,672
当期末残高	△2,039	△6,711
株主資本合計		
前期末残高	338,557	365,750
当期変動額		
転換社債の転換	0	—
株式交換による増加	23,883	—
剰余金の配当	△7,440	△7,570
当期純利益	10,783	14,898
土地再評価差額金の取崩	△205	△381
自己株式の取得	△284	△5,367
自己株式の処分	471	658
その他	△16	0
当期変動額合計	27,192	2,238
当期末残高	365,750	367,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,417	1,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,457	△2,151
当期変動額合計	△9,457	△2,151
当期末残高	1,960	△191
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16	△58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	△23
当期変動額合計	△41	△23
当期末残高	△58	△81
土地再評価差額金		
前期末残高	8,868	8,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	380
当期変動額合計	79	380
当期末残高	8,948	9,329
為替換算調整勘定		
前期末残高	△308	△5,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,088	1,368
当期変動額合計	△5,088	1,368
当期末残高	△5,396	△4,027
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,961	5,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,506	△425
当期変動額合計	△14,506	△425
当期末残高	5,454	5,028
少数株主持分		
前期末残高	32,214	13,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,764	△125
当期変動額合計	△18,764	△125
当期末残高	13,450	13,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	390,733	384,654
当期変動額		
転換社債の転換	0	—
株式交換による増加	23,883	—
剰余金の配当	△7,440	△7,570
当期純利益	10,783	14,898
土地再評価差額金の取崩	△205	△381
自己株式の取得	△284	△5,367
自己株式の処分	471	658
その他	△16	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,271	△551
当期変動額合計	△6,078	1,686
当期末残高	384,654	386,341

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,201	42,815
減価償却費	66,784	69,382
のれん償却額	6,127	3,001
減損損失	6,511	6,782
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,624
退職給付信託設定額	—	7,103
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△3,144
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	650	650
工事負担金等受入額	△12,972	△781
工事負担金等受入額圧縮損	11,748	765
投資有価証券売却損益 (△は益)	△309	8,200
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,484
固定資産売却損益 (△は益)	△393	△8,752
固定資産除却損	12,023	14,259
持分法による投資損益 (△は益)	△871	△3,523
売上債権の増減額 (△は増加)	6,664	3,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,022	41,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,775	△14,620
前受金の増減額 (△は減少)	—	4,517
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,410	△3,936
前払年金費用の増減額 (△は増加)	3,630	△408
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	2,505
受取利息及び受取配当金	△1,405	△1,879
支払利息	17,567	17,243
その他	5,429	9,931
小計	155,221	185,506
利息及び配当金の受取額	2,548	2,708
利息の支払額	△17,700	△17,031
法人税等の支払額	△16,539	△20,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,530	150,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△164,790	△130,713
固定資産の売却による収入	2,113	7,719
投資有価証券の取得による支出	△3,119	△18,003
投資有価証券の売却による収入	576	7,533
投資有価証券の償還による収入	—	8,000
子会社株式の取得による支出	△572	△1,557
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,040	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,337
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,080
工事負担金等受入による収入	9,597	7,254
匿名組合出資金の払戻による収入	646	885
その他	365	△475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,223	△116,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39,614	△52,387
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	227,000	80,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△207,000	△100,000
長期借入れによる収入	83,370	89,469
長期借入金の返済による支出	△63,655	△72,475
社債の発行による収入	36,796	70,677
社債の償還による支出	△64,696	△37,000
ファイナンス・リース債務の調達による収入	2,248	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,821	△2,248
自己株式の取得による支出	—	△5,274
配当金の支払額	△7,440	△7,570
少数株主への配当金の支払額	△920	△503
その他	230	538
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,726	△36,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△279	248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,754	△2,207
現金及び現金同等物の期首残高	37,234	41,988
現金及び現金同等物の期末残高	41,988	39,780

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 168社</p> <p>連結子会社は、伊豆急行(株)、(株)東急百貨店、(株)東急ストア及び(株)東急ホテルズ等168社であります。新規設立により東急ウェルネス(株)1社を、株式取得により(株)キッズベースキャンプを、追加出資によりC Tリアルティ(株)をそれぞれ新たに連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>また、(株)北見東急ビル他6社を会社清算により、東急車輛設計(株)を他の連結子会社との合併により連結の範囲より除外しております。</p> <p>非連結子会社はT Cプロパティーズ(株)他5社であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社数 156社</p> <p>連結子会社は、伊豆急行(株)、(株)東急百貨店、(株)東急ストア及び(株)東急ホテルズ等156社であります。新規設立により(新)東急セキュリティ(株) (T Sサービス(株)より商号変更)を新たに連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>また、(株)札幌東急ストア他8社を株式売却により、マウナ ラニ サービス, INC. 他1社を会社清算により、(株)東光ドラッグ他1社を他の連結子会社との合併によりそれぞれ連結の範囲より除外しております。</p> <p>非連結子会社はT Cプロパティーズ(株)他5社であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社は、T Cプロパティーズ(株)他4社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、東急建設(株)等17社であります。</p> <p>新規設立により伊豆東海岸鉄道整備(株)を、株式取得により北海道車体(株)を新たに持分法の適用範囲に含めることとしました。</p> <p>他方、会社清算により(株)シティ弘前ホテルを、株式売却により(株)ダイヤモンドアイを持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用の非連結子会社1社および関連会社2社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用非連結子会社は(株)チャイナガーデン、持分法非適用関連会社は、(株)TMS及び(株)クレードル興農(株)であります。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社は、T Cプロパティーズ(株)他4社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、東急建設(株)等17社であります。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社1社及び関連会社2社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用非連結子会社は(株)チャイナガーデン、持分法非適用関連会社は、(株)TMS及び(株)クレードル興農(株)であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、東急ジオックス(株)他32社の決算日は12月31日及び2月28日等であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)ハーレスキーリゾート他2社の決算日は9月30日等でありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を利用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、東急ジオックス(株)他27社の決算日は12月31日及び2月28日等であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)ハーレスキーリゾート他1社の決算日は9月30日等でありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を利用しております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が4月30日であったCTリアルティ(有)については、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としておりましたが、同社が決算日を2月末日に変更したことにより、当連結会計年度においては、平成21年4月1日から平成22年2月28日までの11ヶ月間を連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券(投資その他の資産を含む)</p> <p>満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合出資金(その他有価証券)については、匿名組合の損益のうち帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。</p> <p>(ロ) デリバティブ …時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券(投資その他の資産を含む)</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>分譲土地建物については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>分譲土地建物は、従来、主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法及び低価法、総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、分譲土地建物については、主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が3,457百万円、税金等調整前当期純利益が4,778百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） については、定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物が2年～75年であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部を除く国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ378百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） については、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び一部を除く連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費等及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 同左</p> <p>_____</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により設定しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）に基づく定額法により処理しております。</p> <p>(ニ) 商品券回収損引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 商品券回収損引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 特別法上の準備金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 当社及び当社の連結子会社であります伊豆急行(株)及び上田電鉄(株)において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。また、工事負担金を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物等に係る部分については、営業費（固定資産除却費等）に計上しております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 社債、借入金、外貨建金銭債務</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却は、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものは、一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>[借手側のリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引] 一部の連結子会社を除き、引き続き通常の賃貸借処理に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>[貸手側のリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引] 前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>なお、当該リース投資資産に関する、会計基準適用後の残存期間における利息の配分については、定額法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これによる影響はありません。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びにセグメント情報に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「分譲土地建物」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「たな卸資産」の内訳はそれぞれ、「分譲土地建物」91,982百万円、「商品及び製品」25,466百万円、「仕掛品」14,943百万円、「原材料及び貯蔵品」9,721百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有価証券」は金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めることといたしました。なお、当連結会計年度末の流動資産の「その他」に含まれている当該残高は22百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期貸付金」は金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めることといたしました。なお、当連結会計年度末の投資その他の資産の「その他」に含まれている当該残高は389百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において「前受金及び未成工事受入金」として掲記されていたものは、XBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「前受金」「その他（流動負債）」として表示しております。なお、前連結会計年度における「前受金及び未成工事受入金」の内訳はそれぞれ、「前受金」40,047百万円、「その他（流動負債）」2,793百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受託工事事務費戻入」「匿名組合投資利益」、特別利益の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しいため、それぞれ各項目の「その他」に含めることにいたしました。なお、当連結会計年度の各項目の「その他」に含まれている当該金額は、それぞれ「受託工事事務費戻入」596百万円、「匿名組合投資利益」231百万円、「投資有価証券売却益」929百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別利益の「子会社株式売却益」、特別損失の「投資有価証券売却損」は、各項目の「その他」に含めておりましたが、それぞれ各項目総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該金額は、それぞれ「子会社株式売却益」0百万円、「投資有価証券売却損」5百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「退職給付引当金の増減額(△は減少)」及び「子会社株式売却損益(△は益)」、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、各活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における当該金額は、それぞれ「退職給付引当金の増減額(△は減少)」△130百万円、「子会社株式売却損益(△は益)」△0百万円、「貸付けによる支出」△166百万円、「貸付金の回収による収入」143百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増減額(△は増加)」及び財務活動によるキャッシュ・フローの「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、各活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該金額は、それぞれ「前払年金費用の増減額(△は増加)」10百万円、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」△288百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(△は減少)」「子会社株式売却損益(△は益)」「前受金の増減額(△は減少)」「未払消費税等の増減額(△は減少)」及び財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、各活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該金額は、それぞれ「退職給付引当金の増減額(△は減少)」△130百万円、「子会社株式売却損益(△は益)」△0百万円、「前受金の増減額(△は減少)」△1,578百万円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」△405百万円、「自己株式の取得による支出」△284百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
7. 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。	7. 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。
8. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 180,866百万円	8. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 181,122百万円
9. 保有目的の変更による固定資産から分譲土地建物への振替額 2,489百万円	9. 保有目的の変更による固定資産から分譲土地建物への振替額 7,758百万円
10. 有価証券の貸付 投資有価証券 733百万円	10. 有価証券の貸付 投資有価証券 688百万円
11. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。	11. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。
(1) 東急カード(株) 貸出コミットメントの総額 76,146百万円 貸出実行残高 2,879百万円 <u>差引額</u> 73,267百万円	(1) 東急カード(株) 貸出コミットメントの総額 68,214百万円 貸出実行残高 2,496百万円 <u>差引額</u> 65,717百万円
なお、上記貸出コミットメントは、クレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。	なお、上記貸出コミットメントは、クレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。
(2) 東急ファイナンスアンドアカウンティング(株) 貸出コミットメントの総額 26,000百万円 貸出実行残高 579百万円 <u>差引額</u> 25,420百万円	(2) 東急ファイナンスアンドアカウンティング(株) 貸出コミットメントの総額 26,000百万円 貸出実行残高 0百万円 <u>差引額</u> 26,000百万円
なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。	なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。
12. 「固定負債」の「負ののれん」については、「のれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。	12. 「固定負債」の「負ののれん」については、「のれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。
のれん(無形固定資産) 10,933百万円	のれん(無形固定資産) 5,149百万円
負ののれん(固定負債) 17,581百万円	負ののれん(固定負債) 13,795百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1. 引当金繰入額					1. 引当金繰入額				
	貸倒引当金繰入額		570百万円		貸倒引当金繰入額		1,270百万円		
	賞与引当金繰入額		12,359百万円		賞与引当金繰入額		11,786百万円		
	退職給付費用		11,314百万円		退職給付費用		13,333百万円		
2. 減損損失					2. 減損損失				
<p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ86件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,511百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>					<p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ81件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,782百万円)として特別損失に計上いたしました。</p>				
地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	セグメント	減損損失 (百万円)
首都圏	主に店舗等 計49件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業 その他事業	4,068	首都圏	主に店舗等 計53件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業 その他事業	4,708
中部北陸圏	主に店舗及び賃貸不動産等 計16件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・サービス事業 ホテル事業	919	中部北陸圏	主に宿泊施設等 計17件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 ホテル事業 その他事業	793
その他	主に店舗及び事業所等 計21件	土地及び建物等	交通事業 不動産事業 リテール事業 ホテル事業	1,523	その他	主に宿泊施設等 計11件	土地及び建物等	不動産事業 ホテル事業	1,280

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
地域ごとの減損損失の内訳					地域ごとの減損損失の内訳				
地域	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	地域	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
首都圏	1,439	2,112	516	4,068	首都圏	1,204	2,250	1,253	4,708
中部北 陸圏	221	388	309	919	中部北 陸圏	107	454	231	793
その他	570	496	457	1,523	その他	429	792	59	1,280
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.9%～5.5%で割り引いて算定しております。</p>					<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%～5.0%で割り引いて算定しております。</p>				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	1,221,550	41,975	—	1,263,525
合計	1,221,550	41,975	—	1,263,525
自己株式				
普通株式(注2)	4,086	644	1,154	3,577
合計	4,086	644	1,154	3,577

(注1) 発行済株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

①株式交換による増加 41,973千株

②転換社債の転換による増加 1千株

(注2) (1) 自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

①単元未満株式の買取りによる増加 519千株

②株式交換に伴う取得による増加 109千株

③持分の変動による増加 15千株

(2) 自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

①単元未満株式の買増請求による減少 1,150千株

②売却による減少 4千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,657	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	3,783	3.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,785	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,263,525	—	—	1,263,525
合計	1,263,525	—	—	1,263,525
自己株式				
普通株式(注)	3,577	13,013	1,593	14,996
合計	3,577	13,013	1,593	14,996

(注) (1) 当連結会計年度末の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式11,111千株を含めて記載しております。

(2) 自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

- ① 従業員持株会信託口における株式買付による増加 12,303千株
- ② 単元未満株式の買取りによる増加 708千株
- ③ 持分の変動による増加 1千株

(3) 自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

- ① 従業員持株会信託口における株式売却による減少 1,192千株
- ② 単元未満株式の買増請求による減少 216千株
- ③ 子会社の株式売却による減少 182千株
- ④ 持分の変動による減少 3千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,785	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	(注) 3,785	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(注) 第2四半期連結会計期間末に、従業員持株会信託口において保有する当社株式5,905千株を自己株式として認識しておりますが、当該株式は配当の権利落後に取得したものであり、「配当金の総額」には当該株式にかかる配当金17百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	(注) 3,750	利益剰余金	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金33百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,419百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる有価証券</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,988百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムによるものであります。</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>CTリアルティ(有)が追加出資により新たに連結子会社となっております。同社の連結開始時における資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,795百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">65,213百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,054百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△37,681百万円</td> </tr> </table> <p>なお、追加出資により支出した現金及び現金同等物から、上記の流動資産に含まれる現金及び現金同等物を控除した6,283百万円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示しております。</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>連結子会社である(株)東急ストアを株式交換により完全子会社化しております。</p> <p>これにより、資本剰余金が23,883百万円増加しております。</p>	現金及び預金勘定	42,419百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,032百万円	現金同等物に含まれる有価証券	22百万円	現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	579百万円	現金及び現金同等物	41,988百万円	流動資産	3,795百万円	固定資産	65,213百万円	流動負債	△2,054百万円	固定負債	△37,681百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,738百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△957百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,780百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)札幌東急ストアが連結子会社でなくなっております。同社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,218百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,330百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△12,406百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,141百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△27百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物から、譲渡により取得した現金及び現金同等物を控除した4,080百万円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」として表示しております。</p>	現金及び預金勘定	40,738百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△957百万円	現金及び現金同等物	39,780百万円	流動資産	4,218百万円	固定資産	14,330百万円	流動負債	△12,406百万円	固定負債	△3,141百万円	少数株主持分	△27百万円
現金及び預金勘定	42,419百万円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,032百万円																																		
現金同等物に含まれる有価証券	22百万円																																		
現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	579百万円																																		
現金及び現金同等物	41,988百万円																																		
流動資産	3,795百万円																																		
固定資産	65,213百万円																																		
流動負債	△2,054百万円																																		
固定負債	△37,681百万円																																		
現金及び預金勘定	40,738百万円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△957百万円																																		
現金及び現金同等物	39,780百万円																																		
流動資産	4,218百万円																																		
固定資産	14,330百万円																																		
流動負債	△12,406百万円																																		
固定負債	△3,141百万円																																		
少数株主持分	△27百万円																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	198,318	115,401	617,439	156,005	95,407	121,658	1,304,231	—	1,304,231
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	1,044	23,265	3,853	20,052	802	34,325	83,342	(83,342)	—
計	199,362	138,666	621,293	176,057	96,209	155,984	1,387,574	(83,342)	1,304,231
営業費用	173,555	115,078	610,396	173,842	95,526	153,965	1,322,366	(83,436)	1,238,929
営業利益	25,806	23,587	10,896	2,215	682	2,018	65,208	93	65,301
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	671,943	430,461	394,944	124,546	77,667	178,994	1,878,558	132,188	2,010,746
減価償却費	38,173	6,534	11,953	4,425	3,201	2,580	66,869	(85)	66,784
減損損失	2,492	1,099	1,959	124	549	286	6,511	—	6,511
資本的支出	76,877	44,257	26,955	5,781	4,237	3,065	161,174	430	161,605

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業……………鉄軌道業、バス業

不動産事業……………販売業、賃貸業、管理業

リテール事業……………百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業

レジャー・サービス事業……………広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業

ホテル事業……………ホテル業

その他事業……………鉄道車両関連事業、商社業

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

(4) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は210,687百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

(5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(1)(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「交通事業」で3百万円、「不動産事業」で2,614百万円、「リテール事業」で399百万円、「レジャー・サービス事業」で8百万円、「その他事業」で431百万円、それぞれ減少しております。

(6) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置の耐用年数について見直しを行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「交通事業」で350百万円、「不動産事業」で26百万円、「リテール事業」で7百万円、「その他事業」で154百万円それぞれ減少し、「レジャー・サービス事業」で147百万円、「ホテル事業」で12百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	交通事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	193,975	139,095	555,436	136,819	86,381	118,424	1,230,132	—	1,230,132
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	955	24,951	2,521	16,510	611	30,952	76,503	(76,503)	—
計	194,931	164,046	557,957	153,329	86,993	149,376	1,306,635	(76,503)	1,230,132
営業費用	171,702	141,195	554,091	151,868	88,415	146,765	1,254,037	(76,645)	1,177,391
営業利益又は営業損失(△)	23,229	22,851	3,866	1,461	△1,422	2,611	52,598	142	52,741
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	685,882	434,152	362,294	118,911	76,124	155,790	1,833,155	132,639	1,965,794
減価償却費	38,827	7,891	12,292	4,587	3,328	2,532	69,460	(78)	69,382
減損損失	1,358	502	2,092	767	1,981	79	6,782	—	6,782
資本的支出	59,869	41,594	16,721	4,278	5,067	2,610	130,142	3,981	134,123

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業……………鉄軌道業、バス業

不動産事業……………販売業、賃貸業、管理業

リテール事業……………百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業

レジャー・サービス事業……………広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業

ホテル事業……………ホテル業

その他事業……………鉄道車両関連事業、商社業

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

(4) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は198,329百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本国の営業収益及び資産の金額が全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	294円62銭	1株当たり純資産額	298円77銭
1株当たり当期純利益金額	8円65銭	1株当たり当期純利益金額	11円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8円41銭	なお、当社においては潜在株式が存在しておらず、また、一部の関連会社においては潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。	

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の自己株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を含めております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	384,654	386,341
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,450	13,324
(うち少数株主持分)	(13,450)	(13,324)
普通株式に係る純資産額(百万円)	371,204	373,017
普通株式の発行済株式数(千株)	1,263,525	1,263,525
普通株式の自己株式数(千株)	3,577	14,996
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,259,948	1,248,529

(注2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,783	14,898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,783	14,898
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,246,702	1,254,132
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	31	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(31)	—
普通株式増加数(千株)	39,969	—
(うち転換社債)	(39,969)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>I. 無担保社債の発行</p> <p>当社は、平成21年4月16日を払込期日とする無担保社債を下記の条件にて発行しております。</p> <p>なお、この発行は、募集総額等を定めた平成21年3月27日開催の取締役会の決議に基づくものであります。</p> <p>1. 第65回無担保社債（5年債）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>発行総額</td> <td>200億円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年 1.61%</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>2009年4月16日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>2014年4月16日</td> </tr> <tr> <td>手取金の使途</td> <td>社債償還資金及び設備資金に充当</td> </tr> </table> <p>2. 財務上の特約（担保提供制限）</p> <p>当社は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（但し担付切換条項付きのものを除く）のために担保権を設定する場合には、上記社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権の設定を行います。したがって、上記社債は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債以外の債権に対しては劣後することがあります。これに違背したときは、当社は上記社債について期限の利益を失います。</p>	発行総額	200億円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	年 1.61%	払込期日	2009年4月16日	償還期日	2014年4月16日	手取金の使途	社債償還資金及び設備資金に充当	
発行総額	200億円												
発行価額	額面100円につき金100円												
利率	年 1.61%												
払込期日	2009年4月16日												
償還期日	2014年4月16日												
手取金の使途	社債償還資金及び設備資金に充当												

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,195	1,864
未収運賃	6,457	6,716
未収金	18,650	20,700
未収収益	1,966	2,136
関係会社短期貸付金	7,694	3,000
分譲土地建物	75,058	53,300
貯蔵品	4,044	4,259
前払費用	1,064	1,013
繰延税金資産	7,711	6,254
その他の流動資産	9,439	9,842
貸倒引当金	△11	△6
流動資産合計	134,271	109,082
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	810,086	857,211
減価償却累計額	△340,507	△362,142
有形固定資産(純額)	469,578	495,069
無形固定資産	7,016	7,072
鉄軌道事業固定資産合計	476,595	502,141
不動産事業固定資産		
有形固定資産	426,843	454,092
減価償却累計額	△131,641	△134,804
有形固定資産(純額)	295,202	319,288
無形固定資産	15,825	10,866
不動産事業固定資産合計	311,028	330,154
各事業関連固定資産		
有形固定資産	44,287	45,936
減価償却累計額	△14,892	△15,649
有形固定資産(純額)	29,394	30,286
無形固定資産	773	864
各事業関連固定資産合計	30,168	31,151
建設仮勘定		
鉄軌道事業建設仮勘定	105,543	88,921
不動産事業建設仮勘定	41,699	51,173
各事業関連建設仮勘定	267	615
建設仮勘定合計	147,510	140,709

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	54,994	40,646
関係会社株式	217,491	219,107
その他の関係会社有価証券	14,060	13,731
長期貸付金	25	—
関係会社長期貸付金	31,860	36,952
長期前払費用	10,768	11,017
前払年金費用	45,358	45,536
差入保証金	5,902	5,192
その他の投資等	3,610	3,428
貸倒引当金	△3,852	△4,978
投資その他の資産合計	380,218	370,633
固定資産合計	1,345,521	1,374,791
資産合計	1,479,793	1,483,874
負債の部		
流動負債		
短期借入金	169,438	134,741
関係会社短期借入金	—	4,158
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	49,983	99,369
1年内償還予定の社債	37,000	18,000
リース債務	959	1,011
未払金	21,490	25,343
未払費用	3,469	3,372
未払消費税等	112	1,302
未払法人税等	8,792	3,963
預り連絡運賃	3,438	3,284
預り金	27,493	27,739
前受運賃	7,731	7,606
前受金	2,721	4,803
受託工事前受金	16,585	19,557
賞与引当金	4,062	4,140
その他の流動負債	3,624	3,569
流動負債合計	376,903	361,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	154,800	207,800
長期借入金	461,651	440,761
リース債務	12,646	11,843
繰延税金負債	18,100	18,269
長期預り保証金	83,688	80,970
その他の固定負債	5,558	3,847
固定負債合計	736,445	763,491
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	21,383	22,033
特別法上の準備金合計	21,383	22,033
負債合計	1,134,731	1,147,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金		
資本準備金	92,754	92,754
その他資本剰余金	44,616	44,583
資本剰余金合計	137,371	137,338
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	1,509
繰越利益剰余金	84,070	80,657
利益剰余金合計	84,070	82,167
自己株式	△940	△5,694
株主資本合計	342,225	335,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,836	848
評価・換算差額等合計	2,836	848
純資産合計	345,061	336,384
負債純資産合計	1,479,793	1,483,874

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	129,165	129,128
運輸雑収	18,642	18,125
鉄軌道事業営業収益合計	147,808	147,254
営業費		
運送費	72,844	73,673
一般管理費	11,572	11,995
諸税	6,082	6,583
減価償却費	32,541	34,024
鉄軌道事業営業費合計	123,040	126,277
鉄軌道事業営業利益	24,767	20,977
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	60,000	82,207
不動産賃貸事業収入	54,423	53,335
不動産事業営業収益合計	114,423	135,542
営業費		
売上原価	33,570	56,510
販売費及び一般管理費	38,610	39,261
諸税	4,975	5,237
減価償却費	8,997	9,487
不動産事業営業費合計	86,154	110,496
不動産事業営業利益	28,269	25,045
全事業営業利益	53,036	46,023
営業外収益		
受取利息	712	647
受取配当金	2,892	2,318
受託工事事務費戻入	979	596
匿名組合投資利益	2,281	1,901
雑収入	3,845	3,110
営業外収益合計	10,711	8,573
営業外費用		
支払利息	11,262	10,744
社債利息	4,147	4,125
貸倒引当金繰入額	941	1,095
雑支出	2,583	2,135
営業外費用合計	18,934	18,101
経常利益	44,813	36,495

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	4,486
工事負担金等受入額	12,342	339
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,893	1,893
退職給付信託設定益	—	1,963
その他	823	401
特別利益合計	15,058	9,085
特別損失		
固定資産圧縮損	11,152	315
投資有価証券売却損	—	9,036
関係会社株式評価損	3,164	12,242
特定都市鉄道整備準備金繰入額	2,544	2,543
その他	4,862	2,791
特別損失合計	21,724	26,928
税引前当期純利益	38,148	18,651
法人税、住民税及び事業税	12,689	9,993
法人税等調整額	3,866	2,989
法人税等合計	16,555	12,983
当期純利益	21,592	5,668

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	121,724	121,724
当期変動額		
転換社債の転換	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	121,724	121,724
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	68,871	92,754
当期変動額		
転換社債の転換	0	—
株式交換による増加	23,883	—
当期変動額合計	23,883	—
当期末残高	92,754	92,754
その他資本剰余金		
前期末残高	44,850	44,616
当期変動額		
自己株式の処分	△234	△33
当期変動額合計	△234	△33
当期末残高	44,616	44,583
資本剰余金合計		
前期末残高	113,721	137,371
当期変動額		
転換社債の転換	0	—
株式交換による増加	23,883	—
自己株式の処分	△234	△33
当期変動額合計	23,649	△33
当期末残高	137,371	137,338

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	1,509
当期変動額合計	—	1,509
当期末残高	—	1,509
繰越利益剰余金		
前期末残高	69,919	84,070
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△1,509
剰余金の配当	△7,441	△7,571
当期純利益	21,592	5,668
当期変動額合計	14,151	△3,413
当期末残高	84,070	80,657
利益剰余金合計		
前期末残高	69,919	84,070
当期変動額		
剰余金の配当	△7,441	△7,571
当期純利益	21,592	5,668
当期変動額合計	14,151	△1,903
当期末残高	84,070	82,167
自己株式		
前期末残高	△1,399	△940
当期変動額		
自己株式の取得	△242	△5,367
自己株式の処分	700	614
当期変動額合計	458	△4,753
当期末残高	△940	△5,694
株主資本合計		
前期末残高	303,966	342,225
当期変動額		
転換社債の転換	0	—
株式交換による増加	23,883	—
剰余金の配当	△7,441	△7,571
当期純利益	21,592	5,668
自己株式の取得	△242	△5,367
自己株式の処分	466	581
当期変動額合計	38,259	△6,690
当期末残高	342,225	335,535

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,303	2,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,467	△1,987
当期変動額合計	△7,467	△1,987
当期末残高	2,836	848
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,303	2,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,467	△1,987
当期変動額合計	△7,467	△1,987
当期末残高	2,836	848
純資産合計		
前期末残高	314,269	345,061
当期変動額		
転換社債の転換	0	—
株式交換による増加	23,883	—
剰余金の配当	△7,441	△7,571
当期純利益	21,592	5,668
自己株式の取得	△242	△5,367
自己株式の処分	466	581
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,467	△1,987
当期変動額合計	30,792	△8,677
当期末残高	345,061	336,384

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

1. 連結決算の概要

(1) 経営成績

	09年3月期 (前期実績) 億円	10年3月期 (当期実績) 億円	対前期比較		11年3月期 (次期予想) 億円	対当期比較	
			金額 億円	増減率 %		金額 億円	増減率 %
営業収益	13,042	12,301	△740	△5.7	11,710	△591	△4.8
営業利益	653	527	△125	△19.2	465	△62	△11.8
経常利益	548	461	△87	△15.9	405	△56	△12.2
当期純利益	107	148	41	38.2	115	△33	△22.8

■10年3月期決算(対前期比較)

(A)営業収益 億円 (対前期 億円)

- 消費環境の悪化が継続していることもあり、リテール・広告(レジャー・サービス)・ホテル事業が減収となったほか、地方バス事業の譲渡を行った交通事業や、その他事業でも減収。

(B)営業利益 億円 (対前期 億円)

- リテール、ホテル事業等の消費関連事業での減収による減益に加え、鉄軌道業での大井町線溝の口延伸工事の竣工による固定資産除却費等の増加や、不動産販売業での販売差益の減少などにより減益。

(C)経常利益 億円 (対前期 億円)

- 営業外収益は、負ののれん償却額や持分法による投資利益の増加により33億円の増加。
- 営業外費用は、ほぼ前期並み。
- 「経常利益」では、営業外収益の増加により、営業利益よりも減益幅が縮小。

(D)当期純利益 億円 (対前期 億円)

- 「当期純利益」では、経常減益に加え投資有価証券売却損を計上したものの、固定資産売却益などが増加したことにより、全体では増益。

■11年3月期予想(対当期比較)

(A)営業収益 億円 (対当期 億円)

- 「営業収益」は、当期実施した札幌東急ストアの株式売却や地方バス事業の譲渡の影響に加え、不動産販売業の減収や鉄道車両受注の減少などが影響し、減収と見込む。

(B)営業利益 億円 (対当期 億円)

- 「営業利益」は、鉄軌道業での固定資産除却費等の減少や、東急百貨店ののれん償却の終了などにより増益となるものの、大規模プロジェクトの開業に伴う減価償却費の増加や西豪州土地販売等の減少により、全体では減益と見込む。

(C)経常利益 億円 (対当期 億円)

- 「経常利益」は、持分法による投資利益が増加するものの、ほぼ営業減益並みと見込む。

(D)当期純利益 億円 (対当期 億円)

- 「当期純利益」では、経常減益に加え、リテールやホテル事業での店舗撤退など構造改革損失の発生可能性を織り込むものの、法人税等の減少などにより、33億円の減益と見込む。

(2) 当社 鉄軌道事業の輸送人員、旅客運輸収入

①輸送人員

	09年3月期 (前期実績) 千人	10年3月期 (当期実績) 千人	対前期比較		11年3月期 (次期予想) 千人	対当期比較	
			人員 千人	増減率 %		人員 千人	増減率 %
合計	1,065,439	1,066,673	1,234	0.1	1,067,732	1,059	0.1
定期外	441,168	440,205	△963	△0.2	439,651	△554	△0.1
定期	624,271	626,468	2,197	0.4	628,081	1,613	0.3

②旅客運輸収入

	09年3月期 (前期実績) 百万円	10年3月期 (当期実績) 百万円	対前期比較		11年3月期 (次期予想) 百万円	対当期比較	
			金額 百万円	増減率 %		金額 百万円	増減率 %
合計	129,166	129,129	△37	△0.0	128,856	△273	△0.2
定期外	72,077	71,931	△146	△0.2	71,720	△211	△0.3
定期	57,089	57,198	109	0.2	57,136	△62	△0.1

(3) 設備投資額・減価償却費

①設備投資額

	09年3月期 (前期実績) 億円	10年3月期 (当期実績) 億円	対前期比較		11年3月期 (次期予想) 億円	対当期比較	
			金額 億円	増減率 %		金額 億円	増減率 %
交通事業	768	598	△170	△22.1	570	△28	△4.8
不動産事業	442	415	△26	△6.0	673	257	61.8
リテール事業	269	167	△102	△38.0	143	△24	△14.5
レジャー・サービス事業	57	42	△15	△26.0	76	33	77.6
ホテル事業	42	50	8	19.6	53	2	4.6
その他事業	30	26	△4	△14.8	50	23	91.6
消去又は全社	4	39	35	—	15	△36	—
合計	1,616	1,341	△274	△17.0	1,580	238	17.8

②減価償却費

	09年3月期 (前期実績) 億円	10年3月期 (当期実績) 億円	対前期比較		11年3月期 (次期予想) 億円	対当期比較	
			金額 億円	増減率 %		金額 億円	増減率 %
交通事業	381	388	6	1.7	382	△6	△1.6
不動産事業	65	78	13	20.8	116	37	47.0
リテール事業	119	122	3	2.8	132	9	7.4
レジャー・サービス事業	44	45	1	3.7	42	△3	△8.4
ホテル事業	32	33	1	4.0	30	△3	△9.9
その他事業	25	25	△0	△1.9	26	0	2.6
消去又は全社	0	0	0	—	—	—	—
合計	667	693	25	3.9	728	34	4.9

2. 連結損益計算書

(1)平成22年3月期 連結決算(対前期比較)

区分	(前期) 実績	(当期) 実績	対 前 期 比 較		主な増減事由
			億円	%	
営業損益					
交通事業					「(輸送人員:合計 +0.1%)
営業収益	1,993	1,949	△44	△2.2	－ 当社鉄軌道 △5、東急バス △6、地方バス再編 △31
営業費用	1,735	1,717	△18	△1.1	「(固定資産除却費 +30)
営業利益	258	232	△25	△10.0	－ 当社鉄軌道 △38、東急バス +2、地方バス再編 +4
不動産事業					
営業収益	1,386	1,640	253	18.3	－ 当社販売 +222、当社賃貸 △7、CTリアルティ +52
営業費用	1,150	1,411	261	22.7	
営業利益	235	228	△7	△3.1	－ 当社販売 △7、当社賃貸 △20、CTリアルティ +17
リテール事業					
営業収益	6,212	5,579	△633	△10.2	－ 東急百貨店 △299、東急ストア △335
営業費用	6,103	5,540	△563	△9.2	
営業利益	108	38	△70	△64.5	－ 東急百貨店 △25、東急ストア △40
レジャー・サービス事業					
営業収益	1,760	1,533	△227	△12.9	－ 東急エージェンシー △182、イツ・コミュニケーションズ +6
営業費用	1,738	1,518	△219	△12.6	
営業利益	22	14	△7	△34.0	－ 東急エージェンシー △1
ホテル事業					
営業収益	962	869	△92	△9.6	－ 東急ホテルズ等 △67、ハワイ・マウナラニリゾート △18
営業費用	955	884	△71	△7.4	
営業利益	6	△14	△21	－	－ 東急ホテルズ等 △16、ハワイ・マウナラニリゾート △2
その他の事業					
営業収益	1,559	1,493	△66	△4.2	－ 東急ジオックス △45、東急テクノシステム △9
営業費用	1,539	1,467	△72	△4.7	
営業利益	20	26	5	29.4	
消去					
営業収益	△833	△765	68	－	
営業費用	△834	△766	67	－	
営業利益	0	1	0	53.2	
連結合計					
営業収益	13,042	12,301	△740	△5.7	
営業費用	12,389	11,773	△615	△5.0	
営業利益	653	527	△125	△19.2	
営業外損益					
営業外収益	105	139	33	32.1	
受取利息及び配当金	14	18	4	33.7	
持分法による投資利益	8	35	26	304.4	－ シロキ工業 +12、東急建設 +8、東急不動産 +1
負ののれん償却額	5	38	32	618.2	－ CTリアルティ新規連結 +34
その他の営業外収益	77	47	△30	△39.3	
営業外費用	209	205	△4	△2.1	
支払利息	175	172	△3	△1.8	
その他の営業外費用	34	32	△1	△3.4	
経常利益	548	461	△87	△15.9	
特別損益					
特別利益	182	240	57	31.7	
工事負担金等受入額	129	7	△121	△94.0	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	18	18	－	－	
固定資産売却益	9	88	78	820.6	
有価証券売却益	3	37	34	－	
その他の特別利益	21	88	67	312.8	－ 退職給付信託設定益 +31
特別損失	329	274	△55	△16.8	
工事負担金等圧縮額	117	7	△109	△93.5	
特定都市鉄道整備準備金繰入額	25	25	△0	△0.0	
固定資産売却損	5	0	△4	△84.6	
固定資産除却損	25	9	△16	△64.2	
減損損失	65	67	2	4.2	
有価証券評価損	16	0	△16	△99.5	
有価証券売却損	0	94	94	－	
棚卸資産評価損	13	－	△13	－	
その他の特別損失	60	68	8	13.4	
税金等調整前当期純利益	402	428	26	6.5	
法人税等	282	263	△19	△6.9	
少数株主利益	11	16	4	37.3	
当期純利益	107	148	41	38.2	

(2)平成22年3月期 連結決算(対2月時点予想比較)

区分	(当期)	(当期)	対2月時点予想比較		主な増減事由
	2月時点予想	実績	億円	%	
営業損益	億円	億円	億円	%	
交通事業					
営業収益	1,936	1,949	13	0.7	－ 当社鉄軌道 +5
営業費用	1,725	1,717	△7	△0.5	
営業利益	211	232	21	10.1	－ 当社鉄軌道 +12、東急バス +5
不動産事業					
営業収益	1,677	1,640	△36	△2.2	－ 当社販売 △26
営業費用	1,449	1,411	△37	△2.6	
営業利益	228	228	0	0.2	
リテール事業					
営業収益	5,577	5,579	2	0.0	
営業費用	5,556	5,540	△15	△0.3	
営業利益	21	38	17	84.1	－ 東急ストア +4、東急百貨店 +3
レジャー・サービス事業					
営業収益	1,587	1,533	△53	△3.4	－ 東急エージェンシー △49
営業費用	1,573	1,518	△54	△3.5	
営業利益	14	14	0	4.4	
ホテル事業					
営業収益	868	869	1	0.2	
営業費用	886	884	△1	△0.2	
営業利益	△18	△14	3	－	
その他の事業					
営業収益	1,460	1,493	33	2.3	－ 東急ジオックス +23
営業費用	1,433	1,467	34	2.4	
営業利益	27	26	△0	△3.3	
消去					
営業収益	△807	△765	41	－	
営業費用	△809	△766	42	－	
営業利益	2	1	△0	△28.6	
連結合計					
営業収益	12,298	12,301	3	0.0	
営業費用	11,813	11,773	△39	△0.3	
営業利益	485	527	42	8.7	
営業外損益					
営業外収益	151	139	△11	△7.7	
受取利息及び配当金	20	18	△1	△6.0	
持分法による投資利益	33	35	2	6.8	
負ののれん償却額	38	38	0	0.9	
その他営業外収益	60	47	△12	△21.7	
営業外費用	218	205	△12	△5.8	
支払利息	176	172	△3	△2.0	
その他営業外費用	42	32	△9	△21.5	
経常利益	418	461	43	10.4	
特別損益					
特別利益	167	240	73	44.2	
工事負担金等受入額	6	7	1	30.3	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	18	18	－	－	
固定資産売却益	55	88	33	60.7	
有価証券売却益	35	37	2	6.3	
その他の特別利益	52	88	36	70.0	
特別損失	282	274	△7	△2.8	
工事負担金等圧縮額	8	7	△0	△4.4	
特定都市鉄道整備準備金繰入額	25	25	0	1.8	
固定資産売却損	2	0	△1	△56.2	
固定資産除却損	12	9	△2	△22.7	
減損損失	15	67	52	352.2	
有価証券評価損	－	0	0	－	
有価証券売却損	91	94	3	3.7	
棚卸資産評価損	－	－	－	－	
その他の特別損失	129	68	△60	△46.8	
税金等調整前当期純利益	303	428	125	41.3	
法人税等	186	263	77	41.4	
少数株主利益	17	16	△0	△5.2	
当期純利益	100	148	48	49.0	

(3)平成23年3月期 通期連結業績予想(対当期比較)

区分	(当期) 実績	(次期) 予想	対 当 期 比 較		主な増減事由
	億円	億円	億円	%	
営業損益					
交通事業					「(輸送人員:合計 +0.1%)
営業収益	1,949	1,886	△63	△3.2	当社鉄軌道 △6、地方バス再編 △50
営業費用	1,717	1,626	△91	△5.3	「(固定資産除却費 △46)
営業利益	232	260	27	11.9	当社鉄軌道 +31、地方バス再編 △5
不動産事業					
営業収益	1,640	1,622	△18	△1.1	当社販売 △36、当社賃貸 +22
営業費用	1,411	1,506	94	6.7	
営業利益	228	116	△112	△49.2	当社販売 △57、当社賃貸 △53
リテール事業					
営業収益	5,579	5,189	△390	△7.0	東急ストア △347(うち札幌東急ストア △313)
営業費用	5,540	5,141	△399	△7.2	東急ストア △8(うち札幌東急ストア △6)
営業利益	38	48	9	24.1	ショッピングセンター △26、東急百貨店のれん償却終了 +49
レジャー・サービス事業					
営業収益	1,533	1,550	16	1.1	東急エージェンシー △1、イツ・コミュニケーションズ +23
営業費用	1,518	1,521	2	0.2	
営業利益	14	29	14	98.4	東急エージェンシー +8
ホテル事業					
営業収益	869	899	29	3.3	東急ホテルズ等 +20、ハワイ・マウナラニリゾート +10
営業費用	884	908	23	2.7	
営業利益	△14	△9	5	—	東急ホテルズ等 △2、ハワイ・マウナラニリゾート +5
その他の事業					
営業収益	1,493	1,279	△214	△14.4	東急車輛製造 △87、東急ジオックス △79
営業費用	1,467	1,258	△209	△14.3	
営業利益	26	21	△5	△19.6	東急車輛製造 +6、東急テクノシステム △4
消去					
営業収益	△765	△715	50	—	
営業費用	△766	△715	51	—	
営業利益	1	—	△1	—	
連結合計					
営業収益	12,301	11,710	△591	△4.8	
営業費用	11,773	11,245	△528	△4.5	
営業利益	527	465	△62	△11.8	
営業外損益					
営業外収益	139	145	5	4.0	
受取利息及び配当金	18	14	△4	△25.5	
持分法による投資利益	35	39	3	10.7	
負のれん償却額	38	35	△3	△8.7	
その他営業外収益	47	57	9	21.3	
営業外費用	205	205	△0	△0.2	
支払利息	172	177	4	2.6	
その他営業外費用	32	28	△4	△15.1	
経常利益	461	405	△56	△12.2	
特別損益					
特別利益	240	35	△205	△85.5	
工事負担金等受入額	7	14	6	79.1	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	18	19	0	0.3	
固定資産売却益	88	—	△88	—	
有価証券売却益	37	—	△37	—	
その他の特別利益	88	2	△86	△97.7	
特別損失	274	200	△74	△27.0	
工事負担金等圧縮額	7	15	7	96.1	
特定都市鉄道整備準備金繰入額	25	25	△0	△1.7	
固定資産売却損	0	—	△0	—	
固定資産除却損	9	—	△9	—	
減損損失	67	—	△67	—	
有価証券評価損	0	—	△0	—	
有価証券売却損	94	—	△94	—	
棚卸資産評価損	—	—	—	—	
その他の特別損失	68	160	91	133.3	
税金等調整前当期純利益	428	240	△188	△43.9	
法人税等	263	113	△150	△57.0	
少数株主利益	16	12	△4	△25.5	
当期純利益	148	115	△33	△22.8	

(4)平成23年3月期 第2四半期連結業績予想(対当期比較)

区分	(当期)	(次期)	対 当 期 比 較		主な増減事由
	第2四半期実績 億円	第2四半期予想 億円	億円	%	
営業損益					
交通事業					
営業収益	988	941	△47	△4.8	- 当社鉄軌道 △1、地方バス再編 △43 r (固定資産除却費 △53) - 当社鉄軌道 +47、地方バス再編 △4
営業費用	864	774	△90	△10.5	
営業利益	124	167	42	34.2	
不動産事業					
営業収益	782	940	157	20.1	- 当社販売 +168、当社賃貸 △3
営業費用	697	858	160	22.9	
営業利益	84	82	△2	△3.1	
リテール事業					
営業収益	2,864	2,575	△289	△10.1	- 東急ストア △273(うち札幌東急ストア △248) 東急ストア △8(うち札幌東急ストア △4)、 ショッピングセンター △17、東急百貨店のれん償却終了 +24
営業費用	2,842	2,557	△285	△10.0	
営業利益	22	18	△4	△18.9	
レジャー・サービス事業					
営業収益	794	765	△29	△3.7	- 東急エージェンシー △32
営業費用	788	750	△38	△4.9	
営業利益	6	15	8	139.4	
ホテル事業					
営業収益	435	438	2	0.6	
営業費用	446	443	△3	△0.9	
営業利益	△11	△5	6	-	
その他の事業					
営業収益	712	584	△128	△18.0	- 東急車輛製造 △56、東急ジオックス △54 - 東急テクノシステム △2
営業費用	712	586	△126	△17.8	
営業利益	△0	△2	△1	-	
消去					
営業収益	△381	△347	34	-	
営業費用	△382	△347	35	-	
営業利益	1	-	△1	-	
連結合計					
営業収益	6,196	5,896	△300	△4.9	
営業費用	5,969	5,621	△348	△5.8	
営業利益	227	275	47	20.9	
営業外損益					
営業外収益	75	57	△18	△24.5	
受取利息及び配当金	9	7	△2	△27.0	
持分法による投資利益	21	7	△14	△67.8	
負のれん償却額	19	17	△2	△12.1	
その他営業外収益	24	26	1	4.8	
営業外費用	101	107	5	5.5	
支払利息	86	90	3	3.6	
その他営業外費用	14	17	2	16.7	
経常利益	201	225	23	11.6	
特別損益					
特別利益	36	15	△21	△59.0	
工事負担金等受入額	2	6	3	116.8	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	9	9	△0	△4.9	
固定資産売却益	1	-	△1	-	
有価証券売却益	0	-	△0	-	
その他の特別利益	22	-	△22	-	
特別損失	43	76	32	75.5	
工事負担金等圧縮額	2	6	3	121.7	
特定都市鉄道整備準備金繰入額	12	13	0	1.1	
固定資産売却損	0	-	△0	-	
固定資産除却損	3	-	△3	-	
減損損失	4	-	△4	-	
有価証券評価損	0	-	△0	-	
有価証券売却損	0	-	△0	-	
棚卸資産評価損	-	-	-	-	
その他の特別損失	18	57	38	203.8	
税金等調整前四半期純利益	194	164	△30	△15.8	
法人税等	114	85	△29	△25.7	
少数株主利益	3	4	0	0.1	
四半期純利益	76	75	△1	△1.9	

3. 個別決算の概要

(1) 経営成績

	09年3月期 (前期実績) 億円	10年3月期 (当期実績) 億円	対前期比較		11年3月期 (次期予想) 億円	対当期比較	
			金額 億円	増減率 %		金額 億円	増減率 %
営業収益							
鉄軌道事業	1,478	1,472	△5	△0.4	1,466	△6	△0.4
不動産事業	1,144	1,355	211	18.5	1,315	△40	△3.0
不動産販売業	600	822	222	37.0	786	△36	△4.4
不動産賃貸業	544	533	△10	△2.0	529	△4	△0.8
営業収益計	2,622	2,827	205	7.8	2,781	△46	△1.7
営業費用							
鉄軌道事業	1,230	1,262	32	2.6	1,224	△38	△3.1
不動産事業	861	1,104	243	28.3	1,192	87	7.9
不動産販売業	445	675	229	51.6	697	21	3.2
不動産賃貸業	416	429	13	3.3	495	65	15.2
営業費用計	2,091	2,367	275	13.2	2,416	48	2.0
営業利益							
鉄軌道事業	247	209	△37	△15.3	242	32	15.4
不動産事業	282	250	△32	△11.4	123	△127	△50.9
不動産販売業	154	146	△7	△5.0	89	△57	△39.4
不動産賃貸業	128	103	△24	△19.1	34	△69	△67.2
営業利益計	530	460	△70	△13.2	365	△95	△20.7
経常利益	448	364	△83	△18.6	266	△98	△27.1
当期純利益	215	56	△159	△73.7	190	133	235.2

(2) 設備投資額・減価償却費

① 設備投資額

	09年3月期 (前期実績) 億円	10年3月期 (当期実績) 億円	対前期比較		11年3月期 (次期予想) 億円	対当期比較	
			金額 億円	増減率 %		金額 億円	増減率 %
鉄軌道事業	701	556	△144	△20.6	528	△29	△5.2
うち、当社工事	609	487	△121	△19.9	454	△34	△7.0
うち、受託工事	92	69	△23	△25.3	74	5	7.6
不動産事業	610	468	△141	△23.2	704	235	50.3
不動産販売業	4	3	△1	△23.9	7	3	102.7
不動産賃貸業	605	465	△140	△23.1	696	231	49.8
その他の	19	15	△3	△17.5	11	△3	△23.6
合計	1,330	1,041	△289	△21.7	1,244	202	19.5

② 減価償却費

	09年3月期 (前期実績) 億円	10年3月期 (当期実績) 億円	対前期比較		11年3月期 (次期予想) 億円	対当期比較	
			金額 億円	増減率 %		金額 億円	増減率 %
鉄軌道事業	325	340	14	4.6	338	△2	△0.6
不動産事業	89	94	4	5.4	139	44	46.7
不動産販売業	6	5	△0	△9.3	4	△1	△23.3
不動産賃貸業	83	89	5	6.5	134	45	51.1
合計	415	435	19	4.7	477	42	9.7